平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20150	総務行政事務費	担当課	企画管理部　総務課	内線
	枝番				2453

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	1	市民参画
項	1	総務管理費	基本施策	1	市民と行政が協働してまちづくりに取り組む
目	1	一般管理費	施策	1	行政情報の提供

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	11	多様な媒体を活用して行政情報の公表、公開、提供を行い、情報公開日本一を目指します。 ・情報公開手続きの簡素化と迅速化を図ります。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・条例等を市民が容易に閲覧できるようにする。 ・市民が容易に行政情報を得ることができるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・条例等の整備を業務委託し、インターネット上で公開する。 ・情報公開制度の手続きの簡素化を図る。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

インターネットでの公開実績
条例・規則・規程等の制定改廃の状況……制定:55件　一部改正:526件　廃止:11件
例規集・要綱集更新回数　4回
現行法令更新回数　4回

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	行政情報公開請求から公開決定までの平均処理日数	日	目標値	11	11	11
			実績値	14	12	－
	算出根拠等　公開決定までの総日数／件数		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	55,987	53,109	60,848
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		55,987	53,109	60,848
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	600	572	661
	受益者　市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	条例等の整備業務は行政運営上不可欠のものである。また、情報公開を求める市民のニーズは依然高い傾向にある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	当事業は、行政運営上不可欠のものであり、当然市民全体にも影響を及ぼす。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	行政情報公開請求のうち、請求頻度の高い種類の請求については、あらかじめ公開として扱うなどの改善を行っていくことで、情報公開のより簡素化を目指しており、有効であると考える。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	条例等の整備及び行政文書等の管理に要する経費は経常的な性格が強いが、その中でも事務処理方法の見直しを行う等コスト縮減に取り組んでいる。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市長公約である行政情報の公表、公開、提供を行うために政策的重要性は高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・行政情報公開請求の簡素化をより一層図るなど、事業の迅速化を図る。 (請求頻度の高い種類の情報について調査し、公開事項として整理するよう進める)
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・情報公開日本一に向け、事務の効率化に努めながら、手続きの簡素化や公開文書の拡大等、制度の向上を継続的に図っていく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・行政情報公開請求の簡素化をより一層図るなど、事業の迅速化を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・行政情報公開請求の簡素化をより一層図るなど、事業の迅速化を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20160 番枝	公文書館管理費	担当課	企画管理部　総務課	内線 2453

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	1	市民参画
項	1	総務管理費	基本施策	1	市民と行政が協働してまちづくりに取り組む
目	1	一般管理費	施策	1	行政情報の提供

根拠計画	
実施計画事業	公文書館運営事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・永年保存、歴史的価値ある公文書について適正に保存し、公開する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・永年保存、歴史的価値ある公文書について目録を作成し、適正に管理する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	永年保存、歴史的価値ある公文書について目録を作成し、適正に管理している。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	目録の作成件数	件	目標値	500	500	300
			実績値	501	95	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)	100	19	－
成果指標	公文書館の利用者数	人	目標値	200	200	200
			実績値	300	286	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)	150	143	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	2,003	1,751	2,130
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		2,003	1,751	2,130
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	21	19	23
	受益者　市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	平成23年4月より公文書管理法が施行されるなど、公文書の保存に対する必要性は全国的に高まっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	公文書館に保管されている公文書には、常用的なものも含まれており、情報の保護の観点から市が実施主体となる必要性がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	施設の重要性、歴史公文書の所蔵内容等を市民へ周知することで、来館者数の更なる増加を目指す。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	平成24年度から職員を2名から、1名とし事業の効率化・コスト縮減を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	各支所地域を含めた市全体の公文書が適正に保存されることにより、行政の適正かつ効率的な運営並びに現在及び将来にわたり市民に対して説明する責務を全うするうえで必要な事業である。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・来館者数の更なる増加を目指すため、市民に対し、施設の重要性や歴史公文書の所蔵状況等について周知を図る必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・保管資料の歴史的価値についてPRを図りながら、施設の利用促進に取組む必要がある。 ・効率的な施設運営について、検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・広報等の各種媒体利用、所蔵文書を用いた各種イベント等により施設の更なる周知を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市民の方に広く利用していただける施設となるよう施設の充実を図っていく。 ・効率的な施設運営を行っていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20200	職員健康管理費	担当課	企画管理部　総務課	内線
	枝番				2454

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	2	総務費	分野		
項	1	総務管理費	基本施策		
目	2	人事管理費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	職員	対象者数	1,265　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	職員の健康を維持し公務能率の推進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・保健室の運営や職員の定期健康診断、予防接種、メンタルヘルス相談の実施による職員の健康管理体制の充実		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・定期健康診断の実施 ・特定職場における予防接種の実施 ・メンタルヘルス相談の実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	メンタルヘルス相談等の実施	回	目標値	9	9	9
			実績値	9	10	－
	算出根拠等　リフレッシュ相談、メンタルヘルス相談の実施		達成率(%)	100	111	－
成果指標	職員定期健康診断受診率	%	目標値	100	100	100
			実績値	98	99	－
	算出根拠等　受診率		達成率(%)	98	99	－
成果指標	定期健康診断による指導人数	人	目標値			
			実績値	242	210	－
	算出根拠等　産業医による指導対象者		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

定期健康診断により、病気の早期発見に努めている。(目標値は設定していない。)

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	11,046	11,277	12,113
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		11,046	11,277	12,113
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	8,959	9,343	9,575
	受益者　年度当初の検診対象職員	(B)	1,233	1,207	1,265

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	職員の健康を維持し業務を行うことは、安定的な市民サービスの提供につながる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	職員の雇用主として市が行う必要場ある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	病気等の早期発見につながるため、健康診断を継続する必要がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	共済助成、協会けんぽ健診助成を活用し、経費の削減を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	職員の健康を維持し業務を行うことは、安定的な市民サービスの提供につながる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	メンタル疾患については、相談日を設け希望する職員の相談を受けているが、カウンセラー(臨床心理士)による相談の利用者がある反面、専門医(精神科医)による相談の利用者がない。 早期発見に取組むものの、指導が長期化するケースが多い。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	職員の心身の健康保持に積極的に取り組み、心身の故障の防止に努める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・相談窓口の活用について、引き続き職員周知を行う ・メンタル疾患の防止や早期発見を目的としたストレスチェックの導入を検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・相談窓口の活用について、引き続き職員周知を行う。 ・職員の心身の健康保持に積極的に取り組み、心身の病気の防止に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20210	人事管理事務費 (総務事務委託を除く)	担当課	企画管理部　総務課	内線
	番枝 1				2454

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	2	行財政運営
項	1	総務管理費	基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
目	2	人事管理費	施策	2	行政能力の向上

根拠計画		
実施計画事業		職員資質向上事業(一部)
市長公約	10	市民のための行政改革を断行します。 ・人は全ての営みの原点であり、力であることを確認し、人材を人財として活用し、それぞれが責任を持って行動する意識改革を図ります。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・意欲的で行動力を持ち、柔軟な発想で行政運営を行うことができる職員、市民ニーズを的確に判断し、市民と協働してまちづくりに取り組むことができる職員の採用を行う。 ・昇任に際し能力と意欲のある職員を客観的な基準で評価し、公平・公正な人事管理を進め組織の活性化を図る。 ・被服の貸与、公務災害補償など適正な管理と対応を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・職員採用試験及び職員昇任試験の実施 ・被服の貸与 ・公務災害の対応 ・職員の永年勤続表彰の実施		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・採用試験の実施(事務A, 技術A(土木)、事務B、事務C(障がい)、消防) ・昇任試験の実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	採用試験の広報によるPR(広報たかやま、ヒッツFM, 市ホームページ、リクナビ)	回	目標値	6	6	6
			実績値	7	6	－
	算出根拠等　PR回数		達成率(%)	117	100	－
成果指標	採用試験の受験者数(事務A)	人	目標値			
			実績値	66	46	－
	算出根拠等　受験者数		達成率(%)			－
成果指標	採用試験の受験者数(事務B)	人	目標値			
			実績値	14	11	－
	算出根拠等　開催回数		達成率(%)			－
成果指標	昇任試験受験者数	人	目標値	355	363	376
			実績値	169	175	－
	算出根拠等　受験者数		達成率(%)	48	48	－
活動指標	安全衛生委員会の開催数	回	目標値	4	3	3
			実績値	4	3	－
	算出根拠等　受験者数		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・身体障がい者枠の新規職員の募集を行った。
・技術A(土木)枠の新規職員の募集を行った。
・全庁的な安全衛生委員会の開催回数を増やし、健康管理に係る情報や公務災害の発生状況を共有を図った。

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	49,771	64,115	61,170
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	49,771	64,115	61,170
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	533	690	664
	受益者　市民　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	優秀な職員の採用、昇任試験の実施による能力と意欲のある職員の登用など公平・公正な人事管理は組織の活性化につながるであり、市民サービスの向上につながる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が行うものである。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	事務A(大卒程度)の受験者数は事務B(高卒程度)と比較すると多いが、両区分ともに、年々受験者数が減少してきている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	採用試験、昇任試験の実施については委託先が限られているため、試験問題に係る費用の節減は難しいが、試験を連続して実施し、効率化、経費(試験官旅費)の節減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事務A(大卒程度)・事務B(高卒程度)ともに、受験者数の減少が続いている。 ・人材の確保に向け、就職ガイダンスへの参加や広報・HPによる周知を継続して行う。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・総合職とは別に高度な専門知識や経験を備えた専門職を育成する人事制度(複線型人事制度)についての研究に取り組む必要がある。 ・民間経験者の中途採用制度や任期付採用制度に関する検討に取り組む必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・就職ガイダンスへの参加や広報・HPによる周知を行うほか、市内の高校へ直接訪問しPRするなど積極的な働きかけを行う。また、募集受付期間の延長を行う。 ・職員の退職に応じ、資格等が必要な職種に応じた職員の採用を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・職種に応じた職員の採用を実施する。 ・適正な人材の確保に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20210	人事管理事務費 (総務事務委託)	担当課	企画管理部　総務課	内線
	番枝 2				2454

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	2	行財政運営
項	1	総務管理費	基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
目	2	人事管理費	施策	3	行政改革の推進

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	10	市民のための行政改革を断行します。 ・将来を見据えて今必要な行政改革をすぐに断行します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	給与計算業務など定型的な業務を民間に委託し、繁忙期の業務の平準化や定員の適正化、民間活力の活用を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	給与等総務事務に関する業務を包括的に委託する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	給与関係の総務事務について、包括的な委託を行った。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	委託項目数	項目	目標値	81	81	81
			実績値	81	81	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	13,440	13,440	13,600
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		13,440	13,440	13,600
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	144	145	148
	受益者	市民(4月1日現在)　(B)	93,212	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	民間活力を活用した効率的な行政運営が求められている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	給与計算など市が行う業務である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・委託による職員の削減を達成した。 ・業務委託により繁忙期の業務の平準化が達成された。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・システムを管理する事業者に委託し、効率的に業務を行っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	委託による職員の削減と業務の平準化が達成されているが、委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む必要がある。
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。

次年度の実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20220	行政改革推進事業費	担当課	企画管理部　総務課	内線
	枝番				2454

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	2	行財政運営
項	1	総務管理費	基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
目	1	一般管理費	施策	3	行政改革の推進

根拠計画		行政改革大綱
実施計画事業		行政改革推進事業
市長公約	10	市民のための行政改革を断行します。 ・行財政の状況、組織体系、事務事業などを市民に十分説明し、徹底的にムダを省く改革を、市長がリードしてスピード感を持って断行します。 ・5年後までに職員800人体制を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市行政改革推進委員・市職員	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・行革実施計画の項目の実施状況を行政改革推進委員会で報告し進捗管理を行う。 ・政策検討市民委員会からの意見をもとに、行政改革推進委員会において実施項目以外の市の業務について提言をいただき、市政に反映する。 ・平成27年4月までに800人まで職員数を削減し、スリムな市役所を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市第5次行政改革大綱に基づく行政改革実施計画の各項目の進捗状況の確認と市民からの提言等に関する審議にかかる経費 ・業務の委託等の推進による民間活力の活用 ・定員適正化計画に基づいた職員数の削減		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	平成24年5月に、平成23年度の行革実施項目に対する実績の報告。 平成24年11月に、政策検討市民委員会の進捗状況の報告。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	行政改革推進委員会開催回数	回	目標値	10	10	10
			実績値	2	2	－
	算出根拠等：実績		達成率(%)	20	20	－
成果指標	行革取組項目の内、「完了」、「実施」、「一部実施」となった項目数(「完了」項目は次年度から除く)	件数	目標値	194	188	180
			実績値	147	148	－
	算出根拠等：実施計画の実績		達成率(%)	76	79	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

政策検討市民委員会からの提言内容に関する行革の立場での検討項目が無かったため、委員会の開催が2回となった。
平成25年4月1日時点の職員数　897名(平成22年4月1日時点　967名：70名減)

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	197	268	1,511
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳：一般財源	197	268	1,511
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	2	3	16
コスト指標：受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民は効率的で無駄のない行政運営を望んでおり、すぐれた識見を有する委員からの意見を集約することで、目標達成につながる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	健全で持続可能な行政運営に努めることは市の責務である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	行政改革の取組み内容188項目のうち、148項目については一部実施以上の取組みを行っており、成果が上がりつつある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要に応じ委員会の開催に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	市民目線の考えを行革対応や実施計画に反映している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・課題のある取組みのうち、中間年を過ぎ、特に3年間検討中であるものや未実施のものについて、早期に方向性を出していく必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・人員体制については、業務量を把握し、各業務に必要な人員が本来何人であるかを明確にする必要がある。 ・第5次行政改革大綱実施計画に掲げる取り組みが着実に推進できるよう所管課を指導していく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・課題のある取組み内容については、担当課に対し定期的に調査をし、必要に応じ課長等とヒアリングを行うなど進捗管理を行う。 ・特に3年間検討のままの項目については、平成25年度中に方向性を出すよう取り組む。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	第5次行政改革大綱実施計画に掲げる取組みが着実に推進できるよう所管課を指導し進捗管理を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20300	職員研修費	担当課	企画管理部　総務課	内線
	番枝				2456

予算			総合計画		
会計	1	一般関係	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	2	行財政運営
項	1	総務管理費	基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
目	3	職員研修費	施策	2	行政能力の向上

根拠計画		第3次人材育成基本方針
実施計画事業		職員資質向上事業
市長公約	10	市民のための行政改革を断行します。 ・人は全ての営みの原点であり、力であることを確認し、人材を人財として活用し、それぞれが責任を持って行動する意識改革を図ります。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市職員	対象者数	897　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	人材育成基本方針に基づき、高山市職員に求められる力の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	職員の階層(職務の級)に応じ、階層別研修や市民協働の推進などの課題解決に向けた課題別研修、各業務における専門知識習得のための派遣研修を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	階層別研修のほか、接遇研修、条例の見方つくり方講座などの職員のスキルアップに関する研修や、自治大学校への派遣研修、消防大学校など資格取得のための研修を実施した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	職員研修修了者	人	目標値	1,505	1,182	1,302
			実績値	1,245	1,345	－
	算出根拠等　研修実績		達成率(%)	83	114	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・公務員倫理の自覚・確立に向け、コンプライアンス研修を実施した。
・全庁的に語学力向上のため英会話教室を実施した。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	17,189	17,720	19,100
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳　一般財源	17,189	17,720	19,100
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	18,209	19,303	21,293
コスト指標　受益者　年度当初正職員数　(B)	944	918	897

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	地域主権と市民ニーズの多様化に対応するため、今まで以上に職員の資質向上が求められている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	雇用している市の責務である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	職務の級や経験年数に応じて受験する階層別研修に加え、特別課題別庁内研修、公募型研修を取り入れ、やる気のある職員が幅広い研修に参加できる機会の提供に努めている。。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	岐阜県市町村研修センター主催の研修(参加費不要)を最大限に活用している。 研修に参加した職員は、職場内での研修の実施を義務付け、研修成果の共有を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	市民との協働によるまちづくりや、ファシリテーターに関する研修を行い、市の施策を推進する職員の育成を行った。 職員の語学力向上のため英会話教室を実施し、職員の育成を行った。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市の課題に応じた研修を行う必要がある。 ・コスト意識を持ちながら、より効果の高い研修を行う必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・研修実績の効果を検証する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・職員に求められる能力の一つである「語学力」の研修として、昨年度より5級職員を対象として英会話教室を開催している。英会話教室受講2年目の職員には、「TOEIC」または「実用英語検定」受検義務付けにより実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・新たな課題に対応した研修を行う。 ・職員全体の意識を高め、職員全体の能力向上につながる研修を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20305	職員派遣研修費	担当課	企画管理部　総務課	内線
	番枝				2456

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	2	行財政運営
項	1	総務管理費	基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
目	3	職員研修費	施策	2	行政能力の向上

根拠計画		第3次人材育成基本方針
実施計画事業		職員資質向上事業
市長公約	10	市民のための行政改革を断行します。 ・人は全ての営みの原点であり、力であることを確認し、人材を人財として活用し、それぞれが責任を持って行動する意識改革を図ります。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市職員(長期派遣職員数)	対象者数	11　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	より高度な専門的知識の習得や、将来、市役所の中核を担う幅広い識見を備えた職員の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	国・県、財団法人などに長期の派遣研修を実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	派遣研修先の見直しを実施

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
長期派遣先	人数	目標値	18	14	11
		実績値	18	14	－
算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

派遣先で得た知識や人脈を活用できる所属に職員を配置
戦略的な派遣に派遣先を集約

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	18,592	14,675	18,811
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		884	615	11
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		17,708	14,060	18,800
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,032,889	1,048,214	1,710,091
	受益者　年度当初派遣職員数	(B)	18	14	11

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	高山市以外の団体で長期間にわたり仕事をし、職員の資質が向上することは、市民サービスの向上につながるものである。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市職員の研修であり、市が実施する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	高山市以外の団体で長期間にわたり仕事をすることは、職員個々の能力向上はもとより、人脈形成にも有効であり、派遣終了後は派遣先の業務に関連する職場に配置している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	同一地域に連続して職員を派遣する場合は、高山市で借り上げている住宅に継続して入居するなど費用の節約に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	派遣先を決定する際には、先進的な取り組みをしている部署を選択するなど、派遣後に有効に活用できるよう見直しを行っている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・長期派遣が有効なものとなるよう派遣先について検証し見直しを行う必要がある。 ・既に継続して派遣している派遣先で、検証の結果今以上に成果が得られないと考えられる場合には、派遣を終了するよう検討する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・派遣研修の効果を検証する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・派遣終了職員を有効に活用するため、関連のある部署に配属する。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・市の政策に有効な派遣先の検討を行う。 ・既に継続して派遣している派遣先で、検証の結果今以上に成果が得られないと考えられる場合には、派遣を終了するよう検討する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21200	退職年金等給付費	担当課	企画管理部　総務課	内線
	番枝				2454

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	2	総務費	分野		
項	1	総務管理費	基本施策		
目	12	恩給及び退職年金費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	退職者	対象者数	1　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	適正な退職年金の給付		
概要	事業の実施手法(手段)	対象者への退職年金の給付、負担金の支出		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	対象者1名への退職年金の給付と恩給組合への負担金の支出

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	2,103	1,936	2,010
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		2,103	1,936	2,010
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,103,000	1,936,000	2,010,000
	受益者	該当する退職者　(B)	1	1	1

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	今後も適正な給付を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	今後も適正な給付を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21410	行政事務電算処理費	担当課	企画管理部　総務課	内線
	枝番				2457

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	7	情報
項	1	総務管理費	基本施策	1	情報化社会の恩恵を享受する
目	14	情報化推進費	施策	2	情報通信技術の活用

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・住民情報を使用した大量の事務処理を、電算機器の活用により短期間かつ正確に実施するもの		
概要	事業の実施手法(手段)	・市税賦課や納税通知書の帳票印刷などの行政事務の電算処理を外部へ委託する		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・市税、軽自動車税、保育料、廃棄物処理料金等の納税通知書、固定資産課税台帳等の異動処理、選挙人名簿帳票、課税台帳、各種受給者証等の印刷、封入封緘作業など

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
	大量事務処理委託業務数(固定資産税業務、選挙人名簿帳票印刷　等)		目標値	17	17	18
			実績値	17	17	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	69,612	65,177	75,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳	一般財源	69,612	65,177	75,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	746	702	814
コスト指標	受益者　市民　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・納税通知書の発行等を委託しており、市政運営の上で必要な処理である ・正確な事務処理や時間短縮は必要なものである。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・住民情報等の個人情報を取り扱うため、高山市以外の事業主体は妥当ではない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・大量の事務処理を委託することで事務の効率化が図られる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・不要な事務処理及び処理件数の削減ができないか、予算編成時や年度当初の単価契約時などに見直しを図っている。 ・多岐にわたる業務を集約するなど、更なる効率化を図る。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画に位置づけられ、情報通信技術を活用することは、情報社会の恩恵を享受するために、政策的重要性が高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・更なるコスト縮減のため、委託事務処理内容の再検討や、処理件数の削減に取り組む必要がある。また、事業の集約ができないかといった見直しも必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・不要な事務処理及び処理件数の削減ができないか、また、事業の集約ができないかといった見直しを行い、適切な事務処理を実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・不要な事務処理及び処理件数の削減ができないか、また、事業の集約ができないかといった見直しを行い、予算編成時や年度当初の単価契約時などに見直しを図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・今の事務処理の簡素化等、事業の集約や削減ができないかといった見直しを行い、適切な事務処理を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21415	行政事務電算化推進事業	担当課	企画管理部　総務課	内線
	枝番				2457

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	7	情報
項	1	総務管理費	基本施策	1	情報化社会の恩恵を享受する
目	14	情報化推進費	施策	2	情報通信技術の活用

根拠計画	高山市情報化計画
実施計画事業	情報通信技術活用事業、電子市役所推進事業、住民基本台帳カード活用事業、情報格差解消事業、情報セキュリティ対策事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、職員	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・情報通信技術を活用した利便性の向上		
概要	事業の実施手法(手段)	・電算システム及びネットワークの整備、維持管理、効果的な運用		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・電算システムのソフト保守及び機器保守 ・電算システム機器の賃貸借 ・情報セキュリティ監査の実施 ・住民基本台帳法の改正に伴う住民情報システム及び自動交付機システムの改修

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	電算システム保守業務	件	目標値	33	33	33
			実績値	33	33	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	セキュリティ監査実施対象部署数	課	目標値	8	10	12
			実績値	8	10	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	オンラインシステムを利用した手続き件数(図書貸出予約、スポーツ施設利用予約、地方税申告手続(エルタックス)　等)	件	目標値	88,000	90,000	90,000
			実績値	40,299	42,549	－
	算出根拠等		達成率(%)	46	47	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	254,019	245,079	248,250
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		2,063	2,071	1800
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,498	1,914	
	一般財源		250,458	241,094	246,450
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,725	2,639	2,696
	受益者　市民	(B)	93,212	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・情報化社会の進歩に伴い、情報通信技術を活用した市民サービスの向上や事務の効率化はニーズが高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市が実施すべき業務を電算化している。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・情報システムの整備、運用管理は当初の計画どおり行っており、成果指標の目標値を概ね達成している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・電算機器に関しては、仮想サーバを活用するなど経費を圧縮しているが、ソフト面では、新しい技術への対応などコスト縮減が難しい面が多い。 ・電算システムの整備や維持管理は外部へ委託するなど、業務の効率化を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画に位置づけられ、情報通信技術を活用することは、情報社会の恩恵を享受するために、政策的重要性が高い。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・システム更新の際は、仮想サーバに集約できないか検討し、コスト削減を図る必要がある。 ・電算システム機器の維持管理の外部委託について、業務の効率化や費用対効果を踏まえながら検討する。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・最新技術の活用による機器の整理統合や省電力化をすすめ、電算機器の維持管理経費の節減に継続して取り組む必要がある。 ・平成24年3月に策定した情報化計画を着実に推進する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・機器更新の際に、更新対象システムを仮想サーバに集約できないか検討し、コスト削減を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・情報化計画に基づき計画的な整備を行うとともに、適切な運用管理を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	24100	選挙管理委員会運営費	担当課	選挙管理委員会事務局	内線
	番枝				

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	2	総務費	分野		
項	4	選挙費	基本施策		
目	1	選挙管理委員会費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	対象者数	74,722 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・選挙管理委員会の円滑な運営 ・選挙人名簿の適正な調製		
概要	事業の実施手法(手段)	・地方自治法、公職選挙法に基づいた委員会の開催 ・住民情報等の的確な処理による選挙人名簿の調製		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・選挙管理委員会の開催 5回 ・選挙人名簿定時登録 4回

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	選挙管理委員会の開催数	回	目標値	6	5	5
			実績値	6	5	−
	算出根拠等 実績		達成率(%)	100	100	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	1,598	1,547	1,961
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6	4	10
	一般財源		1,592	1,543	1,951
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	21	21	26
	受益者 市民	(B)	75,416	75,154	74,722

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・各種選挙、直接請求等に関する事務、選挙人名簿の調製等、有権者の参政権に係る事項を行うものであり、必要事業である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・地方自治法の規定に基づき設置された機関であり、各種選挙の管理を始め、法定事項を中心とした運営をしなければならない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・実施すべき活動は、公職選挙法の規定による法定事項であり、有効である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・法定事項を中心とした事業であること等から判断して、そのコストは適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・地方自治法の規定に基づき設置された機関であり、各種選挙の管理を始め、法定事項を中心とした適正な運営がなされている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・選挙管理委員会の更なる円滑な運営
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・選挙管理委員会の円滑な運営 ・選挙人名簿の適正な調製

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・選挙管理委員会の円滑な運営 ・選挙人名簿の適正な調製

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・選挙管理委員会の円滑な運営 ・選挙人名簿の適正な調製								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)								

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	24200	選挙常時啓発事業費	担当課	選挙管理委員会事務局	内線
	番枝				2453

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	2	総務費	分野		
項	4	選挙費	基本施策		
目	2	選挙啓発費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	対象者数	74,722 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・若年層を中心とした選挙等に対する関心を高める		
概要	事業の実施手法(手段)	・選挙啓発ポスターコンクールの開催 ・新成人への啓発冊子、誕生日新聞等の配付		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰 ・新成人の選挙意識調査の実施 ・新成人に対する啓発活動(啓発冊子の送付、誕生日の新聞の送付)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	ポスターコンクール応募数	点	目標値	20	20	20
			実績値	7	12	−
	算出根拠等 実績		達成率(%)	35	60	−
活動指標	新成人への啓発	人	目標値	1,000	900	800
			実績値	818	810	−
	算出根拠等 実績		達成率(%)	82	90	−
成果指標	投票率 (H23市議、H24知事、H25参院)		目標値	70.0	50.0	70
			実績値	74	44	−
	算出根拠等 投票者数/有権者数*100		達成率(%)	105	88	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	317	347	480
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		317	347	480
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4	5	6
	受益者 市民	(B)	75,416	75,154	74,722

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・県等の啓発事業に合わせて実施しており、進んで行うべき事業である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・県等の啓発事業計画を基に各種啓発事業を実施している。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・県等の啓発事業に合わせて実施しており、検討された事業内容である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・啓発用資材は県等からの配付がなされており、配付方法についても極力経費の掛からないよう取り組んでる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・県等の啓発事業計画を基に各種啓発事業を実施している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業内容の周知方法を充実させ、選挙に対する関心を高める必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・事業内容の周知方法を充実させ、選挙に関する関心を高める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・事業内容の周知方法を充実させ、選挙に対する関心を高める。 ・選挙啓発ポスターコンクールは、全国又は県コンクール出品への第一次選考であるため、継続して実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業内容の周知方法を充実させ、選挙に対する関心を高める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				